

主要事務事業戦略シート

令和3年度  
こども未来局  
こども未来局長 大野和広

局・区の使命	こどもを産み育てたい、こどもがここで育ちたいと思うまち「ちば」の実現に向け、すべての子育て家庭への支援の充実と、すべての子ども・若者が健やかに成長できる環境の整備に取り組みます。
事業選択・重点化・見直しの考え方	子育て施策のニーズが多様化する中、待機児童対策及び子どもの家庭養育の推進を重点的に行うため、より効果が高い事業に行政資源をスライドさせる。 重点化する事業：待機児童対策（保育所等の施設整備、保育の質の確保、保育士の確保等）、子どもルームの待機児童対策、児童相談所体制強化、家庭の養護の推進 見直しする（予定）の事業：子どもルーム運営・整備事業（委託先の多様化、指導員処遇等）

No.	新規	施策 NO.	施策	事務事業 （業務）名	事務事業（業務）概要		事務事業（業務）に必要な行政資源								課題抽出		今後の方向性						所管課	
					目標（目的）	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コスト （単位：百 万円）	＜参考＞ 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	今後の方向性						
							正 規 職 員	任 会 用 計 職 年 員 度	コ ス ト 換 算 （単位：百 万円）	土地、建物、 車両、システ ム等の固定 資産	コ ス ト 換 算 （単位：百 万円）	対象年度の予算額	コ ス ト 換 算 （単位：百 万円）					【利用者数・件数等】	【現在どのような状態で、どのよう な課題があるのか】	改善・ 改革 の手法	今後の方向性	改善・ 改革 の手法		今後の方向性
1		2-2-1	子育て支援の充 実	民間保育園等整備	待機児童をゼロを継続する ために、千葉市こどもプラン 等に基づき、計画的に施設等 の整備を行う。	民間保育園等の整備事業 者に対し助成する。	2.9	0.3	22	-	0	歳出予算額 677百万円 （うち一般財源52百万円）	677	699	歳出決算額 258百万円 （うち一般財源50百万円）	整備実績  ・民間保育園 新設10園 （小規模からの移行4園含む） ・認定こども園 3園 ・小規模保育事業 1園 ・事業所内保育事業 1園 ・居宅訪問型保育事業 2園 ・その他の定員増等 8園  （令和2年度）	2年連続待機児童ゼロを達成 したことを受け、特に需要が 見込まれる地域には、民間保 育園の新設も行うが、中長期 的には少子化の進行は不可避 であることから、既存施設を 最大限活用した整備を基本と する必要がある。  ・R3.4.1待機児童数 0人(0)、 入所待ち491人(6)	⑧  その他	新たな施設整備は極力行わ ず、既存施設を最大限活用し た整備を推進					幼保支援課
2		2-2-1	子育て支援の充 実	待機児童解消加速化プラン （認可移行予定認可外保育施設 運営補助）	認可保育所への移行を計画す る認可外保育施設に対し助成 することにより、保育サービス の供給を増やし、待機児童の 解消を図る。	認可基準を満たす見込みが あり、認可化を希望する認可 外保育施設に対し、運営費を 助成	1.1	0.0	8	-	0	歳出予算額 95百万円 （うち一般財源 32百万円）	95	103	歳出決算額 87百万円（うち一般 財源27百万円）	助成対象認可外施設6か所 年間延入所児童数 1,893人 （令和3年3月31日時点）	平成27年度に16か所、平成28 年度に10か所、平成29年度に 11か所、平成30年度に6か所、 平成31年度に6か所、令和2年 度に2か所（うち1か所は令和 元年6月1日に移行）が認可外 から認可化しており、移行が進 んでいる。	⑧  その他	令和4年4月までに認可施設 に移行するよう指導する。					幼保運営課
3		2-2-1	子育て支援の充 実	民間保育園等給付・助成	民間保育施設の安定的な運営 及び保育の質を確保し、サー ビスの充実を図る。	民間保育園等を対象に実施  ・子ども子育て支援法に基 づく給付・運営費の助成	20.5	11.6	176	-	0	歳出予算額 25,593百万円 （うち一般財源8,231百万円）	25,593	25,769	歳出決算額 24,215百万円 （うち一般財源 7,544百万円）	給付・補助対象施設数  ・民間保育園 148か所 ・認定こども園 36か所 ・幼稚園 2か所 ・小規模保育 70か所 ・事業所内 12か所 ・家庭的保育 8か所  年間延入所児童数： 183,156人  （令和3年3月31日時点）	・子ども・子育て新制度の施行 により国・県負担による給付額 が増額され、市費負担が減少 した。 ・補助金については、保育サー ビスの充実の観点からあり方 を検討するとともに、市保育士 〇Bによる巡回指導を強化し、 保育の質の確保を図る。  給付・補助対象施設数  ・民間保育園 157か所 ・認定こども園 38か所 ・幼稚園 4か所 ・小規模保育 68か所 ・事業所内 13か所 ・家庭的保育 8か所 ・居宅訪問型 2か所 （令和3年4月1日時点）  年間延入所児童数： 190,145人 （令和3年度予算ベース）  と増加しており、今後も保育 需要は伸びる見込みで事業の 必要性は高い。	⑤  連携・協働	保育系短大等との連携により、 保育の質の確保を図る。	⑧  その他	国の給付・補助体系の変更等 に応じ、補助メニューを適宜 見直す。			幼保運営課
4		2-2-1	子育て支援の充 実	公立保育所等管理運営	公立保育所・認定こども園の 安定的な運営を確保し、保育 サービスの充実を図る。	保育の提供	860.6	1,138.0	9,211	保育所等 57か所	153	歳出予算額 1,280百万円 （うち一般財源432百万円）	1,280	10,644	歳出決算額 3,267百万円 （うち一般財源2,487百万円）	年間延入所児童数： 68,913人 （令和2年度）	令和3年4月時点で約5,500人 が公立保育所に在籍しており、 適切な管理運営を行い、良好 な保育環境で質の高い保育を 提供する必要がある。  増加する民間保育施設に対 するノウハウの提供等、公立 施設としての役割を果たす必 要がある。	⑤  連携・協働	保育系短大等との連携により、 保育の質の確保を図る。	⑧  その他	令和3年1月に策定した「公立 保育所の施設管理に関する基 本方針」に基づき、老朽化し た公立保育所を建替えていく。			幼保支援課 幼保運営課

No.	新規	施策 NO.	施策	事務事業 (業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源								課題抽出		今後の方向性						所管課	
					目標(目的)	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コスト		主な実績・効果	分析・評価	今後の方向性						
							正 規 職 員	任 会 用 計 職 年 員 度	コ ス ト 換 算 (単 位: 百 万 円)	土 地、 建 物、 車 両、 シ ス テ ム 等 の 固 定 資 産	コ ス ト 換 算 (単 位: 百 万 円)	対 象 年 度 の 予 算 額	コ ス ト 換 算 (単 位: 百 万 円)					の 合 計 額 (単 位: 百 万 円)	＜参考＞ 前 年 度 決 算 額	【利用者数・件数等】	【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・ 改革 の 手 法		今後の方向性
5		2-2-1	子育て支援の充実	子どもルーム運営・整備	就労等により昼間家庭に保護者のいない児童の健全育成を図る。	授業が終わった後の遊び及び生活の場を提供する。	6.6	2.0	52	子どもルーム73か所 (うち教室8か所、建物65か所)	544	歳出予算額3,705百万円 (うち一般財源1,051百万円) 【主なもの】 委託料2,946百万円 賃借料143百万円	3,705	4,301	歳出決算額 2,944百万円(うち一般財源896百万円)	年間利用児童数 110,419人 (令和2年度)  開設数 89小学校区167か所 (令和3年4月1日時点) (放課後子ども教室との一体型を含めると108小学校区185か所)	就労等により昼間家庭に保護者のいない児童の放課後の遊び及び生活の場として寄与しているが、児童数の多い小学校では利用児童数も多く、待機児童が発生している。  待機児童が発生している小学校で、子どもルーム整備を検討するも学校に余裕教室がなく、新設する場合には学校との共用が条件となり、設備を限定した高学年ルームしか整備できないなどの課題がある。また、共用できる教室がない場合が増えており、校外賃借を検討せざるを得ない状況となっている。	④  アウトソーシング	委託先の多様化は一体型を基本とし、教育委員会と調整していく。 なお、将来的な一体型への移行を視野に入れ、社会福祉協議会以外の民間事業者への委託を拡大する。	⑦  資産活用	校外賃借(土地・建物)物件の校内移転を進める。			健全育成課
6		2-2-1	子育て支援の充実	病児・病後児保育	児童が傷病の回復期にあり医療機関による治療の必要はないが他の児童との集団生活が困難な期間、当該児童を預かる一時預かり事業を行うことにより、保護者の子育てと就労を支援する。	病氣回復期などのため、他の児童との集団生活が困難な小学生までの児童に対し、市内10か所の医療機関に併設された施設で、病児保育を実施する。	0.6	0.0	5	-	0	歳出予算額152百万円 (うち一般財源60百万円)	152	157	歳出決算額164百万円(うち一般財源66百万円)	年間延べ利用者数:1,795人 (令和2年度)	・病氣・病児回復期の児童を対象とする保育は、市の施策で当該事業のみであり、ニーズは高い。  ・季節的な需要の変動や児童の病状の回復等による予約キャンセルなど、利用者数の変動が大きく、安定した経営が困難な状況で、新規開設医院が少ない。  ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため。受入れ人数を制限したり、コロナ感染を恐れた受診控え等から、利用者数が減少しており、新規施設の開設については今後の動向を注視する必要がある。  ・新規施設を設置するあ場合には、市民ニーズの高い場所を分析し、既存事業者との兼ね合いも検討する。 ・	⑧  その他	多角的な視点から新規事業者の確保策を検討し、事業拡充を図る。				幼保支援課	
7		2-2-1	子育て支援の充実	地域子育て支援拠点	小学校就学前までの児童とその保護者等に、子育ての不安・悩みなどの相談の場や、子育て親子の交流の場、子育てに関する専門的な支援を受ける場として利用してもらい、子育てを行う親の不安感や負担が解消・軽減されるようにする。	市内20か所(子育て支援館1、地域子育て支援センター7、子育てリラックス館12)で以下を実施  ・親子のふれあいの場・遊ぶ場の提供 ・子育てに関する相談 ・子育てサークルの育成・支援 ・子育て関連情報の提供、講習の実施 ※子育て支援館では、利用者支援やファミリー・サポート・センター事業も実施	0.5	1.3	7	子育て支援館	16	歳出予算額232百万円 (うち一般財源104百万円)	232	255	歳出決算額 227百万円(うち一般財源102百万円)	年間延べ利用者数: 合計 106,243人 子育て支援館 20,782人 地域子育て支援センター 31,834人 子育てリラックス館 53,627人 (令和2年度)	・少子化や保育園等に通うこどもが増加傾向にあるため、利用人数は減少している。よって利用者を増加させる取り組みを検討する必要がある。  ・施設を設置したい場所に公共施設等の空きスペースが見つかった場合は、現在設置しているリラックス館について移転等を検討していく。  ・新型コロナウイルスの影響により、利用人数を制限する必要があることから、結果として利用者数が減少している。	⑦  資産活用	公共施設等の空きスペースの活用等を検討する。				幼保支援課	
8		2-2-1	子育て支援の充実	子ども医療費助成	子どもが健康に育つとともに、その保護者が安心して子育てできるようになる。	中学校修了前の子どもを対象に、保険診療の範囲内での医療費自己負担額の一部または全額の助成	5.1	5.3	51	-	0	歳出予算額2,376百万円 (一般財源 2,026百万円) 【主なもの】 扶助費:2,270百万円	2,376	2,427	歳出決算額 2,227百万円(うち一般財源1,843百万円)	助成件数 1,151,815件 (令和2年度)	地方の財政力に応じてサービス水準に格差が生じることが望ましくないことから、本来、国が主体的に取り組むべきものとして、国に対し本制度の創設を要望している。	⑥  ICT活用	マイナンバー制度の独自利用事務を活用し、受給者の添付書類を省略することにより利便性を高め、また職員の事務負担を軽減する。				こども企画課	
9		2-2-2	こどもの健全育成の推進	少年自然の家運営	・集団生活や様々な体験活動を通じて、市民に自然の中での学習及び交流の場を提供することを目的としている。 ・年間9万人の利用を見込んでいる。	利用者 ・小・中・特別支援学校 ・中学生までの子どもを含む少年団体・グループ・家族 ・高校生以上の者で構成される団体 など  利用内容 ・宿泊を伴う集団生活 ・自然観察その他の自然に親しむ活動 ・環境に関する学習 ・野外活動、体育及びレクリエーション活動 ・日帰りの体験活動	1.0	0.0	7	少年自然の家	110	歳出予算額268百万円 (うち一般財源268百万円) 【主なもの】 少年自然の家指定管理料268百万円	268	385	歳出決算額 297百万円(うち一般財源297百万円)	・年間利用者数 (R2年度) 22,535人	・青少年の自然体験や宿泊体験、体験学習は、教育的価値が高く、青少年の健全育成に大きく寄与している。  ・事業運営業務や維持管理業務は指定管理者が実施しているため、市職員のモニタリングにより常に事業実施状況等の監視・評価を行い、必要に応じて指導・助告をする必要がある。  ・民間事業者のノウハウの活用により、施設・設備の維持管理業務や事業運営業務が適切に実施されている。  ・令和2年度から指定管理者制度の導入、料金改定、利用対象者の拡大を図るが、少子化を踏まえ、今後の施設のあり方やより効率的な運営方法を検討する必要がある。	④  アウトソーシング	・教育委員会における体験学習のあり方を踏まえた上で施設のあり方を検討する。 ・施設のあり方検討にあたっては、より効率的な運営を行う方法について、サウンディング調査等に基づいて多角的に検討する。 ・県内の同種施設についても情報収集をしていく。				健全育成課	

No.	新規	施策 NO.	施策	事務事業 (業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源								課題抽出		今後の方向性						所管課			
					目標(目的)	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コスト (単位:百万円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法		今後の方向性		
							【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	【サービス等の提供内容や提供先】	正規職員	任用 用計 職年 員度	コスト換算 (単位:百万円)	土地、建物、 車両、システム等の固定 資産	コスト換算 (単位:百万円)												対象年度の予算額	コスト換算 (単位:百万円)
10		2-2-2	こどもの健全育成の推進	子ども交流館管理運営	子どもの健全な育成と交流を図るための居場所としての役割を果たす。	利用者 主に高校生以下  事業内容 ・子どもの健全な遊びと居場所の提供 ・子どもの健全な育成を目的とした講座等の開催 ・子どもの自主サークルその他の自主活動の支援 ・子どもの遊びと居場所づくりに関する情報の提供	0.5	0.0	4	子ども交流館	74	歳出予算額 145百万円 (うち一般財源 145百万円) 【主なもの】 委託料:99百万円	146	224	歳出決算額 146百万円(うち一般財源146百万円)	延べ利用者数:24,632人 (令和2年度)	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により臨時休館等を行ったため、来館者数は24,632人、新規登録者数は1,920人となり、いずれも前年度を下回った。  ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため、運営方法等について適宜変更を行ったものの、子ども達にとって、心地が良い居場所となっており、本市のこども施策(こどものまちC BT、ワークショップ、児童福祉週間等)の実施において貢献している。  ・施設が、中央区に所在するため、中央区以外に在住する子どもの利用が比較的少なく、他区在住者のより一層の利用促進を図る必要がある。  ・無料施設であるが、受益者負担についても検討する必要がある。	⑧  その他	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた感染症対策及びオンライン講座や中央区以外の出張講座について指定管理者と協議を行い、安全かつ利用者増につながる管理・運営方法を検討する。コロナ禍により利用者が大幅に減少していることから、受益者負担については別途検討する。					こども企画課		
11		2-2-2	こどもの健全育成の推進	ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭等の父母等が健康を保ち、監護・養育する児童が健やかに成長ができるよう、経済的負担を軽減し、生活の安定と自立を支援する。	医療機関で受診した際に係る医療費の自己負担分の助成 (保険診療の範囲内で全額助成)  母子家庭の母と児童、父子家庭の父と児童、父母のいない家庭の児童とその養育者(配偶者がいない場合のみ)  ※児童が18歳に到達する年度末まで ※所得制限あり	3.9	0.0	28	-	0	歳出予算額 189百万円 (うち一般財源 189百万円) 【主なもの】 扶助費 182百万円	189	217	歳出決算額 274百万円(うち一般財源 274百万円)	母子家庭等 5,031世帯 父子家庭 181世帯 現物給付助成件数 30,765件 償還払い助成件数 58,487件 (令和2年度)	・ひとり親家庭や父母のいない児童が養育される家庭等の経済的負担を軽減し、生活の安定と自立を支援する施策として有効	⑧  その他	児童扶養手当受給者のみ、更新手続きを自動更新に変更予定					こども家庭支援課		
12		2-2-2	こどもの健全育成の推進	児童扶養手当支給	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、監護・養育する児童の心身ともに健やかな成長を支援する。	手当の支給 (所得や監護・養育する児童の人数による。)  母子家庭の母、父子家庭の父、養育者  ※所得制限あり	7.0	0.0	49	-	0	歳出予算額 2,893百万円 (うち一般財源 1,930百万円) 【主なもの】 扶助費 2,890百万円	2,893	2,942	歳出決算額 2,707百万円(うち一般財源 901百万円)	延受給者数 66,814人 (令和2年度)	・ひとり親家庭や父母のいない児童が養育される家庭等の生活の安定と自立及び児童の福祉の促進を図る支援する施策として有効  ・毎年、現況の確認を要するため、提出書類の準備や窓口への来所が必要となるなど、対象者にとって、手続きによる負担がある。 マイナンバー制度の活用等で、手続きの負担をどの程度まで軽減できるかが課題である。	⑧  その他	引き続き手当を支給することにより、ひとり親家庭や父母のいない児童が養育される家庭等の生活の安定と自立及び児童の福祉の促進を図る。					こども家庭支援課		
13		2-2-2	こどもの健全育成の推進	母子父子寡婦福祉資金貸付金	ひとり親家庭等の経済的自立を支援するとともに生活意欲を促進し、その扶養している児童の福祉を増進する。	事業開始資金、事業継続資金、修学資金、技能習得資金、就業資金、就職支度資金、医療介護資金、生活資金、住宅資金、転宅資金、就学支度資金、結婚資金、臨時児童扶養等資金の貸し付けを行う。  配偶者のない女子で、現に児童(20歳未満)を扶養している母子家庭の母及び、配偶者のない男子で、現に子(20歳未満)を扶養している父子家庭の父並びにかつて母子家庭の母として児童を扶養していたことのある者(子が20歳以上)	0.6	2.5	12	-	0	歳出予算額 260百万円 特別会計 (一般会計から繰入金5百万円) 【主なもの】 貸付金 258百万円	260	272	歳出決算額 196百万円(未)(うち一般財源 0円)	・母子福祉資金 240件／176,950千円  ・父子福祉資金 13件／8,093千円  ・寡婦福祉資金 12件／10,084千円 (令和2年度)	・ひとり親家庭や寡婦の方の経済的自立の支援策として有効  ・新規貸付件数は減少傾向にあることから、対象となりえる方に対する更なる周知徹底が必要である。  ・貸付金の回収率を高めるため、徴収員を平成25年度に設置した。 (令和2年度徴収率) 現年度徴収率 84.5% 過年度徴収率 10.2% ※収納総額に占める徴収員分の割合 現年度 0.3% 過年度 13.9%  ・引き続き、滞納者・保証人への連絡を強化し、徴収率を上げていく必要がある。	⑧  その他	引き続き口座振替登録勧奨を行う。 口座振替未登録率:16.8% 振替不能率:13.9% (令和3年3月時点) (参考) 口座振替未登録率:15.2% 振替不能率:13.7% (令和2年3月時点)	⑧  その他	母子父子寡婦福祉資金貸付の償還にあたり、納期内に納付しない償還者に対して違約金を賦課・徴収するため、令和2年度に母子父子寡婦福祉資金貸付システムの改修等を行った。令和3年度より当該システムに基づき賦課・徴収を行い、違約金の徴収を強化する。					こども家庭支援課



No.	新規	施策 NO.	施策	事務事業 (業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源							課題抽出		今後の方向性						所管課		
					目標(目的)	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コスト (単位:百万円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	今後の方向性						
							正規職員	任用 用計 職年 員度	コスト換 算 (単位:百 万円)	土地、建物、 車両、システ ム等の固定 資産	コスト換 算 (単位:百 万円)	対象年度の予算額	コスト換 算 (単位:百 万円)					【利用者数・件数等】	【現在どのような状態で、どのよう な課題があるのか】	改善・ 改革の 手法	今後の方向性		改善・ 改革の 手法	今後の方向性
14		2-2-2	こどもの 健全育 成の推 進	母子家庭等就業 促進給付金	ひとり親家庭の母又は父 の就業をより効果的に促 進し、ひとり親家庭の自立 を目指す。  ・ 自立支援教育訓練給付 金 職業能力開発のための 指定講座を受講した場合 に、講座修了後に受講料 の6割相当額を支給する。  ・ 高等職業訓練促進給付 金 看護師等の資格取得の ため、1年以上養成機関で 修業する場合に、修業期 間に相当する期間(上限4 年間(資格取得に最低限 必要な場合に限る))につ いて訓練促進給付金を毎 月支給し、生活費の負担 を軽減  ・ 高等職業訓練修了支援 給付金 看護師等の資格取得の ため、1年以上養成機関で 修業し、修了した者につ いて、一時金を支給する。	0.3	1.3	6	-	0	歳出予算額62百万円 (うち一般財源 15百万 円) 【主なもの】 扶助費:62百万円	62	68	歳出決算額44百万円(うち一般財 源11百万円)	件数 ・ 自立支援教育訓練給付金 12件 ・ 高等職業訓練促進給付金 37件 ・ 高等職業訓練修了支援給付金 13件  (令和2年度)	修業報告を受け、給付金の支給を 行っているが、本来の事業の主旨が ある、ひとり親家庭の自立に効果があ るのかの分析が行えていないという課 題がある。	⑤  連 携 ・ 協 働	・ 支給申請時における事前相 談の徹底 ・ 支給中・支給後の効果検証 (就職状況等の調査)						こども家庭支援課
15		2-2-2	こどもの 健全育 成の推 進	児童相談所管理 運営	子ども本人、家族その他 関係機関等からの相談に 適切に対応し、子どもの 安心・安全な生活を確保 する。  18歳未満の児童や家庭 等の様々な相談につい て、その内容に応じ、社会 診断、心理診断及び一時 保護等を行う。	92.0	23.0	709	児童相談所 (一時保護所)	29	歳出予算額321百万円 (うち一般財源193百万 円) 【主なもの】 会計年度任用職員人件 費108百万円 一時保護委託費32百万 円	207	945	歳出決算額 266百万円(うち一 般財源 192百万円)	相談受理件数 5,574件 虐待対応件数 1,766件 保護児童数 330人 平均保護日数 36.4日 里親等委託率 36.9% (令和2年度)	・ 虐待対応件数は1,766件と前年度よ り6.7%程度増加した。平均保護日数 も増加傾向にあり、法的対応を要する 等の対応困難事業も増えている。  ・ 国より、H29に「新たな社会的養育ビ ジョン」が策定され、全年齢にわたって 代替養育の方向や里親委託率の目 標値(就学前の児童については、7 5%以上、それ以外については、5 0%以上)が示された。これを踏まえ、 担い手確保と支援体制の強化のため、 NPOとの協働事業を見直し、平成 30年度より、最も需要の高い養育里 親のリクルートから委託後支援事業に より、毎年少しずつ委託率は延びてい るが、未だ目標値には達していないた め、今後も更なる委託後支援の充実 を目指していく必要がある。  ・ 一時保護児童の増加等に対応する ため、ハード面、ソフト面ともに生活環 境の改善が必要である。	⑤  連 携 ・ 協 働	法に定める配置基準に基づ き職員配置を進めるととも に、引き続き非常勤弁護士や 警察OBも配置してい。ま た、法定研修等により、職員 のスキルアップに取り組む。  里親制度推進については、 NPOとの協働事業を継続し、 家庭養育の受け皿である里 親の増及び委託後支援の充 実を目指す。  虐待通告件数の増加や事案 の複雑多様化、職員の大福 増による組織の大規模化、施 設の狭隘化等の諸問題に対 応していくため、組織体制の 抜本的見直しを図る必要があ る。						児童相談所
16		2-2-2	こどもの 健全育 成の推 進	児童福祉施設等 措置	社会的養護を必要とする 児童等が安定した環境で 生活し、自立できるよう支 援する。  法に基づき保護を要する 児童等の養護を児童福祉 施設等に委託する。	1.6	0.0	12	-	0	歳出予算額 1,235百万円 (うち一般財源 615百万 円) 【主なもの】 委託料 1,235百万円	1,235	1,247	歳出決算額 1,286百万円 (うち一般財源 662百万円)	・ 母子生活支援施設 延世帯数 358世帯 ・ 助産施設 延人数 35人 ・ 児童養護施設 延児童数 1,161人 ・ 児童自立支援施設 延児童数 70人 ・ 乳児院 延児童数 164人 ・ 里親 延児童数 492人 ・ 援助ホーム 延児童数 231人 ・ ファミリーホーム 延児童数 191人 ・ 児童心理治療施設 延児童数 12人 (令和2年度)	・ 平成29年8月に発出された「新しい 社会的養育ビジョン」により、代替養育 としての里親委託率を大幅に引き上 げる(未就学児は7年以内に75%、学 童期以降は10年以内に50%)目標が 示された。同時に、施設については 「できるかぎり良好な家庭的環境」を 目指し、小規模化、地域分散化、高度 専門化を目指すこととされ、この数値 を盛り込んだ「千葉県子どもを虐待か ら守る基本計画」が令和2年度策定。 (県計画の中に千葉市も包含)  ・ 代替養育を必要とする児童等が安定 した環境で生活し、自立できるよう支 援する施策として有効  ・ より家庭的な生活がおくれるよう、里 親・ファミリーホームへの委託の推進、 施設の小規模化を図る。	⑤  連 携 ・ 協 働	・ 引き続き、関係機関と連携 し、里親・ファミリーホームへ の委託の推進、施設の小規 模化を図る。						こども家庭支援課
17		3-1-3	こどもの 参画の 推進	こどもの参画推進	子どもの意見を市政やまち づくりに反映すること により、千葉市を活性化す るとともに、子どもが将来 的に市政やまちづくりに積 極的に参画する大人へと 成長する。  こどもの参画の推進に 関する事業として、以下を 実施  ①「こども・若者のカワ ークショップ」 子どもを取り巻く様々 な課題について、子ども 、市民、専門家、行政が ともに考え、市への提 言をまとめる。 ②「こども・若者市役 所」 小学生から大学生くら いまでが集まり、こど も目の目標で考えた まちづくりを実施 ③「こども・若者サミ ット」 こどもの社会参画に 積極的な首長を招き、 パネルディスカッショ ンを開催。また、上記 ①、②の成果を発表 する場 ④「こどものまちCBT」 子どもが自分たちで 企画する"まち"を運 営する。	1.7	0.0	12	-	0	歳出予算額3百万円 (うち一般財源 3百万 円) 【主なもの】 委託料:3百万円	3	15	歳出決算額 3百万円(うち一般 財源3百万円)	参加者数 ①こども・若者のカワ ークショップ 延べ248 人 ②こども・若者市役 所 延べ248人 ③こども・若者サミ ット 18人 ※新型コロナウイルス 感染症の拡大防止の 観点から代替イベン トとして「市長とこ ども若者の対話会」 を開催 ④こどものまちCBT 14人 ※新型コロナウイルス 感染症の拡大防止の 観点から代替イベン トとしてコアスタッ フを対象としたハロ ウィンイベントを開 催  (令和2年度)	現在、当課で実施しているこど も参画事業を、全市(全庁及び 地域)の自主的な実施へと展 開していく必要がある。  事業目的を達成するためには、 より多くのこども・若者の参 画が必要となる。「こど も参画事業」の全市展開の ため、こどもの参画が可能な 事業については、庁内他部局 等が主体的に取り組めるよう に促す必要がある。	⑤  連 携 ・ 協 働	こどもの参画の推進に向け て、「こどもの参画チェック シート」により全庁のこど も参画の取組状況等を把握 するとともに、関係課との連 携事例の庁内掲示板への掲 載や職員を対象とした研修 の実施により、職員の意識 啓発に取り組む。						こども企画課